

広域的な産学官連携イノベーションに関する調査研究について

関西イノベーション推進室（産学官連携担当）

1 現 状

構成府県市から広域的に取り組むべき課題を募集するとともに、有識者等へのヒヤリングを実施。内容・体制等が具体化したものから順次、調査研究を行う。

2 対 応

- 課題に応じて参加自治体を募集し、調査研究を実施。必要に応じて民間企業や有識者によるセミナー等を開催
- 内容に応じて国に対する財政支援や制度の創設、規制改革・特区等の提案等を実施

【主な取り組み課題（例）】

- ・ 国の食品表示方法の変更を踏まえた、農産物及び農産加工品等に関する科学的知見に基づく関西独自の表示制度の検討
(安全性、産地特定、栄養成分の総合的評価、食味の指標化等)
- ・ ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築、手術・介護支援ロボットの開発、介護器具の実用化促進
- ・ ICTによるオープンデータ化等の推進による関連産業の育成
- ・ 国の無線LAN活用方針の見直しに合わせた公衆Wi-Fiを含む関西広域でのICT利用環境の向上、医療・観光・製造現場への展開方策の検討
- ・ 国のパーソナルデータ取扱方針の見直しを踏まえた医療・介護・健康データの規制改革、活用策の検討
- ・ 水素エネルギーの普及に向けたインフラ等の基準に関する規制改革の可能性
- ・ 関西の大学、先端科学施設(SPring-8、SACLA、京等)による関西の産学官研究推進組織の構築、共同研究開発プロジェクトの検討

※下線の項目について、当面実施予定

(参考) 大学と行政、民間の連携/分担について

【共通の論点】

- ・ 広域的な大学、公設試の知見の活用、ライブラリー整備
- ・ 関西全体での国内外市場のニーズ反映（大手流通、海外市場動向、地産地消運動）、知財戦略機能の充実
- ・ 大学学生、NPO、市民運動、地元生産者等との連携

○農産物及び農産加工品に関する関西独自の品質評価基準の創設

(背景/目的)

- ・ 国の食品表示方法の変更、地理的表示保護制度の成立
- ・ 優れた機能性特産品の海外輸出、インバウンド、国内消費展開支援

(課題)

- ・ 薬事法等の表記の壁、ヒト介入試験等負担過大、実証実験止まりの産学協同
- ・ グリーンツーリズム、地産地消小売/飲食、農家レストラン、

(内容/例)

- ・ 関西広域連合が総合調整し各自治体ネットワーク、大学連合により試験研究体制整備
- ・ 知財戦略、国内外市場動向調査、コーディネータ機能等を持つ機構の創設
- ・ ICTを活用した製品の優位性・履歴データ、ぐるなび等との連携

○関西広域でのオープンデータの同時推進によるオープンガバメント化

(背景/課題)

- ・ オープンガバメント化は行政のあり方を根本から変更するという認識。その端緒がオープンデータ化であるが、府県単位のオープンデータ化は国に比べ遅れている
- ・ 住民と直接触れる市町単位でのオープンデータ化と府県とは役割が異なるのが現実
- ・ 広域防災、インフラ整備等の面からも国（地方整備局）関連と同種のデータは出しやすく、即効性が高い（その他学校のボーリングデータ等も有効）
- ・ オープン化には費用と手間がかかる。データ形式も使いやすいものに変換することが求められているが、これもコストがかかる
- ・ 例えば広域の観光データや、国/府県/市が一体となった治水・気象・地質データ等は整備されておらず、広域的な政策立案に支障がある

(内容)

- ・ 関西広域で取り組みやすいデータの種類、必要な費用は何かを検討
- ・ ハッカソン等により、ソーシャルビジネスとしてデータ形式の変換など技術課題の解決が可能かどうか検証
- ・ 関西の公衆無線 LAN 共通基盤化に向けた実証実験を実施